

080721 第1回市民科検討委員会 委員の意見

・教育委員会挨拶

皆さん、おはようございます。 本日は、令和8年度、第1回市民科検討委員会にご参集いただきまして、ありがとうございます。 今年度、新しく委員になられた方々につきましても、お忙しいところを引き受けていただけたことに、感謝を申し上げます。 昨年度から、この会を開催しているわけですが、新しい方もいらっしゃいますので、改めて、この会の目的に立ち返って、一言、ご挨拶を申し上げたいと思います。 ご存知の通り、品川区の独自教科であります。 市民科は、平成18年の創設以来、子どもたちの人間形成と社会参画の力を育む重要な役割を果たしてまいりました。 創設当時は、急速な情報化や、核家族の進行、地域社会のつながりの希薄化など、社会環境や家庭の教育力の低下が指摘されていました。これに伴って、規範意識の低下、自己肯定感の欠如、社会への関心の希薄化などが顕在化しており、品川区では、これらの課題に対応するため、さまざまな議論を経まして、市民科を創設したところでございます。 それから、20年たちまして、市民科を今、未来に向けて進化させる重要な時期を迎えていると考えております。 予測困難な時代にあって、子どもたちが、みずからの未来・人生を切り開く力が、これまで以上に求められています。 こうした中で、市民科の理念の重要性は、ますます高まっていると確信をしております。 教養豊かで、品格ある人間形成、社会の規律、規範の尊重、自己変革の力、そして社会への積極的な関わり方と貢献。これらが、変化の激しい現代社会を生き抜くために、必要な資質、能力の基本にあると考えます。 その上で、今、主体性をもって、さまざまな課題に取り組む力が問われています。 昨年度は、本検討委員会において、市民科の理念、目標の見直しから、推進体制の構築までご議論をいただきました。 12月に実施いたしました、教員アンケート、6年生および9年生を対象とした児童・生徒アンケートからは、市民科の確かな成果とともに、学習内容や指導方法における課題が、明確に可視化をされたところです。 これらのデータは、今後、市民科検討の指針となる貴重な財産になると確信をしております。 今年度は、昨年の調査結果を踏まえて、学習内容の精選を重点的に進める年度と位置づけております。 児童・生徒の実態、教員の負担軽減、社会的ニーズとのバランスを勘案しながら、何を学ぶのか、という、根本的な問い直しを行う必要があります。 限られた授業時間の中で、市民科が目指すコアコンピテンシーを効果的に育成するため、焦点化された学習内容体系の構築化が必要です。 本委員会の設置は、この理念のもと、市民科の学習内容を総合的に検討していただき、未来志向の新しい市民科を創造することにあります。 具体的には、次の3点を中心に、皆様のご意見を承りたいと存じます。 これからの時代を生きる子どもたちに必要な学習内容、教員にとって分かりやすい指導方法の提示、持続的で効果的な市民科学習の推進方法を皆様に、それぞれのご専門のお立場から、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。 今、次期教育指導要領の検討も進められております。 まだまだ、不確定な情報が多い中で、この検討会を進めていただければなりません。 本年度の検討を通じ

て、今後の発展につながる確かな基礎を築いていきたいと考えております。教育の質的向上と、学校現場の実行可能性の両立を目指して、検討を進めていきたいと思います。本日も、どうぞよろしくお願い致します。

A 委員

市民科改訂は国の学習指導要領改訂の動向を踏まえながら進める必要がある。
市民科が本当に授業改善や教育の質向上につながっているか検証することも重要である。
道徳・特別活動・探究の関係を全体構想として丁寧に整理していく必要がある。
品川区の子どもたちにどのような学びを保障したいのかを明確にしながら、カリキュラムと授業づくりを進めるべきである。

B 委員

市民科改訂案は、現在の国の道徳教育改革の方向性と整合しており高く評価できる。
これまでの品川区の取組の成果が整理され、分かりやすく示されている。
体験活動を生かした道徳教育を先進的に実践してきた点を評価できる。
「教え込み」ではなく「考え、議論する道徳」の方向性を引き続き重視すべきである。
子どもが当事者意識をもって考える学習過程が重要である。
道徳と特別活動、探究学習との接続を整理すれば現行案で十分進められると考える。

C 委員

成果と課題の整理は国の教育課程改革の方向性と一致している。
探究・道徳・特別活動の役割を明確にすることで授業時数の確保にもつながる。
道徳と特別活動の関連指導は今後さらに研究を深めるべきである。
各領域を混ぜ合わせるのではなく、それぞれの特質や良さを生かすことが重要である。
過去に問題とされた一方的な道徳から特別活動への誘導や形式的なセット化は避けるべきである。
学級会など特別活動本来の主体的実践を大切にすべきである。
子どもの意見表明権や学級経営・生徒指導との関係も意識して改善を進めるべきである。

D 委員

小中一貫教育の学園構想の中で、市民科学習の連続性について質問した。
転居や進学などで異なる学校へ進む児童生徒が混乱しないかを保護者の立場から懸念している。
回答→「探究」のテーマについては中学校区ごとに異なるが、探究の基礎となる知識・技能は区内一律に指導することや、具体的な探究課題は毎年新たに生徒自ら設定することによ

って、個の学びの連続性についても途絶えることの無いよう配慮する。

E 委員

探究学習における地域・外部団体との連携について、NPO としては学校からの依頼や相談を受けることを歓迎している。

若い世代の学びや成長に貢献したいとの考えを示し、学校と地域・外部団体との連携が、子どもたちにとってさらに有意義なものとなることを期待する。

F 委員

授業時数配分の柔軟化が進めば、地域や学校の特色がより重要になると指摘があった。

その際、コミュニティ・スクールの役割が大きくなると考えている。

探究学習では地域社会が子どもの参画を受け入れる環境づくりが必要である。学校地域コーディネーターや地域支援本部の役割が従来以上に重要になる。

探究学習を通じて子どもの自己肯定感の向上が重要である。教員だけでできるのか疑問。子どもの多様な探究を支えるための学校内外の支援組織体制はどのようなものがよいのか検討が必要。

G 委員

小学校から探究学習に関する相談を受けた経験を紹介した。

探究学習が進展すると地域資源や地域人材の活用機会が増えると感じている。

小中の一貫プランを進めるためには、小学校と中学校双方が学習内容を理解し合う必要がある。

教員負担を考慮しながら連携を進める必要がある。

学校地域コーディネーターが学校間・地域間をつなぐ役割を果たすことが重要である。

H 委員

市民科改訂案は地域・企業・大学との連携を強化し、社会とつながる学びを深める方向性が示されている。

人の成長には経験・振り返り・対話が重要であり、その視点を市民科にも生かすべきである。

ウェルビーイングの観点から「どのような人として生きるか」を育む教育が重要である。

探究と創造は循環的な関係として整理した方がよい。

対話の目的をより明確に示すべきである。

「社会参画」だけでなく、自分らしい生き方やキャリア形成を描く視点を加えるとよい。

I 委員

AI 時代において重要となる資質・能力を育てる改訂である。

市民科の授業の中で多様な人たちと関わり、自分と違う、様々な年代の方々と出会えるところは、良いところである。

行動や実践につながる学習が意図されている点は重要である。

失敗体験も含めた実体験の学習価値は素晴らしいと感じている。

具体と抽象を往還する思考力を育てる仕組みとしても市民科は役立つ。

将来社会に出た後の基盤となる学びにつながると考えている。

J 委員

当初は市民科の意義が理解されにくかったが、実践する中でその価値が見えてきた。

特に総合的な学習の時間の扱いが拡充された点は良い。

市民科の位置付けや役割が今回さらに明確になることを期待している。

品川区独自の教育の特徴を外部にも分かりやすく示す必要があると考えている。

K 委員

市民科は人格形成や社会参画意識の向上に有効な教科である。

学校の実態に応じて柔軟に運用できる点が大きな長所である。

20 年間の実践により区全体の落ち着いた学習環境づくりにも寄与したと感じている。

今回の改定ではその良さが整理されて受け継がれている。

時代の変化に対応するため探究の要素を強化することは妥当である。

探究の中で道徳的な内容も絡めて学べる部分もあるので柔軟に扱えるといい。

キャリア教育が自分自身の将来と結び付くような学びになることを期待している。

L 委員

市民科には複数の学習サイクル（5 ステップ、品川探究サイクル（仮）、実践・振り返りサイクル）が存在するため、教員にとって分かりやすい構造にするための整理・統合が必要である。

市民科では実践活動が重要であるが、この実践活動も指導時数に含めた計画になるとよい。児童会・生徒会活動や学校行事なども市民科の学びとして位置付けやすくする工夫があるとよい。

M 委員

区から示された市民科改定の基本方針と、国の学習指導要領改訂の検討状況との整合性が確認できた。国の動向を先取りしながら品川区の市民科をさらに充実させていくことを期待している。

探究学習においては実践の機会を重視し、学校内だけでなく企業や地域など多様な関係者の理解と協力を得ながら学びを推進することが重要である。

今後も教育課程の検討に加え、実践を支える体制づくりや関係者間の連携を図りながら、市民科のさらなる充実に向けて継続的に議論・改善していくことが重要である。